

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月25日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ペッパーフードサービス
【英訳名】	PEPPER FOOD SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 一瀬 邦夫
【本店の所在の場所】	東京都墨田区吾妻橋三丁目3番2号
【電話番号】	(03)3829 3210(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 総務人事部長 猿山 博人
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区吾妻橋三丁目3番2号
【電話番号】	(03)3829 3210(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 総務人事部長 猿山 博人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 累計期間	第30期 第2四半期 累計期間	第29期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	2,701,431	3,583,150	5,686,619
経常利益 (千円)	124,735	156,663	209,750
四半期(当期)純利益 (千円)	81,223	117,636	151,609
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	711,265	721,681	719,486
発行済株式総数 (株)	28,507	2,884,400	2,877,300
純資産額 (千円)	376,751	581,566	462,174
総資産額 (千円)	1,676,204	2,641,363	2,318,178
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.59	40.83	53.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.41	40.26	52.69
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.1	22.0	19.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	123,110	404,692	269,832
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,144	351,829	266,701
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	45,620	111,803	446,434
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	243,255	693,903	529,235

回次	第29期 第2四半期会計期間	第30期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.47	27.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれていません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載していません。
4. 第29期の1株当たり配当額については、無配のため記載していません。
5. 平成25年7月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、平成26年4月11日付で米国におけるレストラン事業を事業内容とするKuni's Corporation(非連結子会社)を米国のデラウェア州に設立しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策の効果もあり、企業収益が改善し、緩やかな景気回復の流れが続き、雇用情勢は着実に改善しております。個人消費におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響があったものの、徐々に持ち直しの兆候が見られてまいりました。

外食産業におきましては、当初商業施設内店舗で消費税増税の影響が見られたものの、外食需要は堅調に推移し、売上は引き続き好調となりました。

こうした状況のもと、当社は「足元固め、手堅く、大胆なる飛躍」を基本方針として、既存店の売上高増大に全社一丸となって取り組むとともに規模の拡大を図るために新規態の更なる出店を目指してまいりました。また、引き続きお客様への安心・安全な商品提供に努めてまいりました。

このような中、全社既存店売上は、昨年対比を上回り好調に推移しており、また、「いきなり!ステーキ」、「牛たん仙台なとり」等新規店舗は、オープン以来から多くのお客様のご支持をいただき売上高も顕著に推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高3,583百万円(前年同期比32.6%増)、営業利益158百万円(前年同期比30.9%増)、経常利益156百万円(前年同期比25.6%増)、四半期純利益117百万円(前年同期比44.8%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ペッパーランチ事業

ペッパーランチ事業につきましては、食材価格の高騰により、4月にワイルドジューシーカットステーキ等、一部商品の値上げを実施しました。また、一部店舗を除いた「脱券売機」とする券売機からのレジへの移行を完了し、当累計期間の既存店売上昨年対比は109.6%となり、好調に推移しております。6月には、5年ぶりの路面店となるペッパーランチ横浜天理ビル店をオープンしました。

「92's(クニズ)」は、4月にイオンモール堺北花田店をオープンし、計12店舗となりました。

海外におけるペッパーランチ事業では引き続き新規出店と既存店の運営管理に力を入れてまいりました。

しかしながら、タイにおける政治情勢の不安により予定されていた機器販売が行えず、中国地区では、既存店売上の低迷によりロイヤリティ収入が減少したことにより新規出店に伴う加盟金収入及び機器等の売却、ロイヤリティ収入などの売上高は113百万円(前年同期比21.4%減)となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は2,219百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益は347百万円(前年同期比0.4%増)となりました。また、新規出店数は22店舗(うち海外14店舗)であり、ペッパーランチ事業全体の店舗数は304店舗となりました。

レストラン事業

レストラン事業につきましては、「いきなり!ステーキ」の4号店となる渋谷桜丘店が6月にオープンし、既にオープンしている3店舗とともにお客様からの高い支持を頂く中、テレビ、新聞などのメディアに多く取り上げて頂き、当初の予測を大きく上回る売上高となりました。また、「いきなり!ステーキ」の出店を加速する方針を固め、年内30店舗出店に向けたプロジェクトを発足させました。

牛たん態「牛たん仙台なとり」は、5月にアリオ蘇我店がオープンし、合計7店舗となり全ての店舗が予測を上回る売上高となっております。

「ステーキくに」に関しては、ペッパーランチ同様4月に一部商品の値上げを実施いたしましたが、影響はなく売上は昨年を大きく上回る結果となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,348百万円(前年同期比119.0%増)、営業利益は94百万円(前年同期比341.4%増)となりました。また、新規出店数は8店舗であり、レストラン事業全体の店舗数は24店舗となっております。

商品販売事業

商品販売事業につきましては、「とんかつソース」、「冷凍ペッパーライス」及び「冷凍ハンバーグ」の販売において新規顧客の獲得目指し、ネット販売を中心に行ってまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は14百万円（前年同期比12.9%増）、営業損失は1百万円（前年同期は3百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて323百万円増加し2,641百万円となりました。これは主に、現金及び預金が164百万円増加したこと、売掛金が75百万円減少したこと、建物(純額)が188百万円増加したこと並びに敷金及び保証金が33百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べて203百万円増加し、2,059百万円となりました。これは主に、買掛金が77百万円増加したこと、借入金が130百万円増加したことによるものです。

純資産は、前事業年度末に比べて119百万円増加し、581百万円となりました。これは主に、第29期定時株主総会にて資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を決議したこと、四半期純利益を117百万円計上したことなどにより、資本剰余金が673百万円減少及び利益剰余金が793百万円増加したことによるものです。また、自己資本比率は前事業年度末に比べて2.1ポイント増加して22.0%となりました。

（3）キャッシュ・フローの分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて164百万円増加し693百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、404百万円（前年同期は123百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益を153百万円計上したこと、減価償却費を64百万円計上したこと、売上債権が73百万円減少したこと、仕入債務が77百万円増加したこと及び法人税等を41百万円支払ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、351百万円（前年同期は5百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により298百万円の支出があったこと、敷金及び保証金の差入により62百万円の支出があったこと並びに敷金及び保証金の回収により28百万円の収入があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、111百万円（前年同期は45百万円の獲得）となりました。これは、主に短期借入金51百万円減少したこと、長期借入れにより245百万円の収入があったこと、長期借入金の返済により64百万円の支出があったこと及び社債を21百万円償還したことによるものです。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

（6）主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定日		完成後の 増加能力 (席数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
いきなり! ステーキ (東京都)	レストラン 事業	店内内装 設備等	33,791	-	借入及び 自己資金	平成26年 6月	平成26年 7月	42
いきなり! ステーキ (東京都)	レストラン 事業	店内内装 設備等	29,770	-	借入及び 自己資金	平成26年 7月	平成26年 7月	34
いきなり! ステーキ (千葉県)	レストラン 事業	店内内装 設備等	38,981	-	借入及び 自己資金	平成26年 7月	平成26年 7月	41

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定日		完成後の 増加能力 (席数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
いきなり! ステーキ (東京都) 6店舗	レストラン 事業	店内内装 設備等	193,171	-	借入及び 自己資金	平成26年 7月	平成26年 8月	176
牛たん 仙台なとり (愛知県)	レストラン 事業	店内内装 設備等	28,500	-	借入及び 自己資金	平成26年 8月	平成26年 9月	30
いきなり! ステーキ (東京都) 2店舗	レストラン 事業	店内内装 設備等	66,451	-	借入及び 自己資金	平成26年 8月	平成26年 9月	60
牛たん 仙台なとり (千葉県)	レストラン 事業	店内内装 設備等	26,665	-	借入及び 自己資金	平成26年 9月	平成26年 10月	50
アメリカン キッチン (東京都)	ペッパー ランチ事業	店内内装 設備等	28,739	-	借入及び 自己資金	平成26年 9月	平成26年 10月	63
いきなり! ステーキ (東京都) 2店舗	レストラン 事業	店内内装 設備等	70,000	-	借入及び 自己資金	平成26年 9月	平成26年 10月	60
牛たん 仙台なとり (埼玉県)	レストラン 事業	店内内装 設備等	25,800	-	借入及び 自己資金	平成26年 10月	平成26年 11月	28
牛たん 仙台なとり (東京都)	レストラン 事業	店内内装 設備等	26,495	-	借入及び 自己資金	平成26年 10月	平成26年 11月	70
いきなり! ステーキ (東京都) 2店舗	レストラン 事業	店内内装 設備等	70,000	-	借入及び 自己資金	平成26年 10月	平成26年 11月	60
いきなり! ステーキ (東京都) 2店舗	レストラン 事業	店内内装 設備等	70,000	-	借入及び 自己資金	平成26年 11月	平成26年 12月	60

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,100,000
計	5,100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,884,400	2,884,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	2,884,400	2,884,400		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年7月1日以降、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 (注)	4,700	2,884,400	1,452	721,681	1,452	2,194

(注)新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
一瀬 邦夫	東京都墨田区	598,500	20.74
エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13	411,000	14.24
一瀬 健作	東京都墨田区	90,000	3.12
有限会社ケー・アイ	東京都墨田区向島3丁目44番4号	82,000	2.84
株式会社マルゼン	東京都台東区根岸2丁目19-18	52,100	1.80
フジパングループ本社株式会社	愛知県名古屋市長区瑞穂区松園町1丁目50	44,300	1.53
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワー2棟	43,200	1.49
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	40,500	1.40
西岡 久美子	東京都江東区	40,000	1.38
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) 常任代理人 野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	30,100	1.04
計	-	1,431,700	49.63

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,883,900	28,839	権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 500	-	同上
発行済株式総数	2,884,400	-	-
総株主の議決権	-	28,839	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務取締役 営業統括本部長 兼 ペッパーランチ事業本部長 兼 レストラン事業本部長 兼 海外事業本部長	常務取締役 営業本部長 兼 ペッパーランチ事業部長 兼 レストラン事業部長 兼 海外事業部長	菅野 和則	平成26年 5月 1日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	569,930	734,598
売掛金	325,194	249,387
商品	28,941	24,348
貯蔵品	20,558	20,844
繰延税金資産	25,000	25,000
その他	181,436	162,683
貸倒引当金	4,614	6,860
流動資産合計	1,146,447	1,210,002
固定資産		
有形固定資産		
建物	765,114	973,263
減価償却累計額	355,516	375,385
建物(純額)	409,598	597,878
その他	519,965	561,916
減価償却累計額	395,998	405,528
その他(純額)	123,967	156,388
有形固定資産合計	533,565	754,266
無形固定資産	65,113	62,566
投資その他の資産		
敷金及び保証金	540,946	574,547
その他	49,755	55,153
貸倒引当金	18,181	15,448
投資その他の資産合計	572,520	614,252
固定資産合計	1,171,198	1,431,085
繰延資産		
社債発行費	532	274
繰延資産合計	532	274
資産合計	2,318,178	2,641,363

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	517,949	594,994
短期借入金	96,800	45,598
1年内返済予定の長期借入金	111,600	173,222
未払金	193,667	185,719
未払法人税等	38,093	27,298
役員賞与引当金	3,700	-
資産除去債務	1,687	985
その他	175,118	225,369
流動負債合計	1,138,615	1,253,186
固定負債		
社債	40,800	19,200
長期借入金	324,400	444,132
受入保証金	274,496	262,296
繰延税金負債	8,875	12,940
資産除去債務	48,065	56,719
その他	20,750	11,322
固定負債合計	717,388	806,610
負債合計	1,856,003	2,059,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,486	721,681
資本剰余金	676,043	2,194
利益剰余金	938,672	144,993
株主資本合計	456,857	578,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,310	2,311
評価・換算差額等合計	3,310	2,311
新株予約権	2,006	372
純資産合計	462,174	581,566
負債純資産合計	2,318,178	2,641,363

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,701,431	3,583,150
売上原価	1,307,653	1,746,659
売上総利益	1,393,778	1,836,491
販売費及び一般管理費	1,127,587	1,677,862
営業利益	121,190	158,628
営業外収益		
受取利息	91	79
受取配当金	53	63
受取賃貸料	2,593	2,594
協賛金収入	5,008	3,934
その他	374	666
営業外収益合計	8,122	7,337
営業外費用		
支払利息	1,017	4,481
社債利息	1,028	621
その他	2,531	4,198
営業外費用合計	4,577	9,302
経常利益	124,735	156,663
特別利益		
固定資産売却益	2,027	-
新株予約権戻入益	-	497
特別利益合計	2,027	497
特別損失		
固定資産売却損	-	759
固定資産除却損	1,773	1,131
減損損失	11,518	2,087
訴訟関連損失	5,838	-
特別損失合計	19,129	3,979
税引前四半期純利益	107,633	153,181
法人税、住民税及び事業税	26,493	30,928
法人税等調整額	84	4,617
法人税等合計	26,409	35,545
四半期純利益	81,223	117,636

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	107,633	153,181
減価償却費	39,295	64,562
減損損失	11,518	2,087
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,848	487
受取利息及び受取配当金	145	142
支払利息	2,046	5,103
有形固定資産売却損益(は益)	2,027	759
売上債権の増減額(は増加)	33,587	73,357
たな卸資産の増減額(は増加)	5,752	4,213
仕入債務の増減額(は減少)	36,389	77,044
未払金の増減額(は減少)	6,274	3,878
その他	3,843	67,809
小計	169,539	451,369
利息及び配当金の受取額	145	142
利息の支払額	2,258	5,271
法人税等の支払額	44,315	41,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,110	404,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	33,872	298,243
有形固定資産の売却による収入	13,000	1,574
無形固定資産の取得による支出	45,113	1,198
子会社株式の取得による支出	-	10,296
敷金及び保証金の差入による支出	9,900	62,358
敷金及び保証金の回収による収入	77,871	28,728
預り保証金の返還による支出	14,898	23,300
預り保証金の受入による収入	11,800	11,100
その他	4,031	2,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,144	351,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	70,900	51,202
長期借入れによる収入	-	245,600
長期借入金の返済による支出	-	64,246
社債の償還による支出	21,600	21,600
株式の発行による収入	6,320	3,251
担保預金の預入による支出	10,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,620	111,803
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	163,585	164,667
現金及び現金同等物の期首残高	79,669	529,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	243,255	693,903

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
給与手当	251,588千円	321,905千円
雑給	267,039	354,940
貸倒引当金繰入額	1,848	487

2 減損損失

前第2四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

当社では、減損の兆候を判定するにあたり、原則として店舗資産、本社等の共有資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最少単位にグルーピングしております。

当第2四半期累計期間において退店が見込まれることにより、また収益性の低下により以下の店舗資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,518千円)として特別損失計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物(11,518千円)であります。

(千円)

場所	主な用途	種類	減損損失
宮城県	ステーキくに	建物	1,308
千葉県	ペッパーランチ	建物	370
東京都	ペッパーランチ	建物	530
神奈川県	ペッパーランチ	建物	8,780
三重県	ペッパーランチ	建物	242
兵庫県	ペッパーランチ	建物	287

当第2四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

当社では、減損の兆候を判定するにあたり、原則として店舗資産、本社等の共有資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最少単位にグルーピングしております。

当第2四半期累計期間において退店が見込まれることにより、また収益性の低下により以下の店舗資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,087千円)として特別損失計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物(1,459千円)、機械及び装置(有形固定資産・その他)(117千円)並びに工具、器具及び備品(有形固定資産・その他)(510千円)であります。

(千円)

場所	主な用途	種類	減損損失
千葉県	ペッパーランチ	工具、器具及び備品 (有形固定資産・その他)	172
東京都	ペッパーランチ	機械及び装置(有形固定資産・その他)並びに工具、器具及び備品 (有形固定資産・その他)	456
奈良県	ペッパーランチ	建物	1,459

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	283,950千円	734,598千円
担保提供預金	40,695	40,695
現金及び現金同等物	243,255	693,903

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

株主資本の金額の著しい変動

平成26年2月14日開催の取締役会において、平成26年3月26日開催の定時株主総会に、次のとおり資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について付議することを決議し、同定時株主総会にて承認可決されました。

(1) 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として資本準備金の額を減少し、欠損填補に充て早期復配体制の実現を目指すものであります。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

減少する準備金の額	
資本準備金	676,043千円
増加する剰余金の額	
その他資本剰余金	676,043千円

(3) 剰余金の処分の要領

減少する剰余金の額	
その他資本剰余金	676,043千円
増加する剰余金の額	
繰越利益剰余金	676,043千円

上記の結果、当第2四半期累計期間において資本剰余金が676,043千円減少し、利益剰余金が676,043千円増加しております。なお、当第2四半期会計期間末においては資本剰余金2,194千円及び利益剰余金が144,993千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	ペッパーランチ 事業	レストラン事業	商品販売事業			
売上高 外部顧客へ の売上高	2,072,523	615,870	13,037	2,701,431	-	2,701,431
計	2,072,523	615,870	13,037	2,701,431	-	2,701,431
セグメント利益 又はセグメント 損失()	345,848	21,465	3,450	363,863	242,673	121,190

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 242,673千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ペッパーランチ事業」及び「レストラン事業」において、当第2四半期累計期間に営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては「ペッパーランチ事業」10,210千円、「レストラン事業」1,308千円であります。

当第2四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	ペッパーランチ 事業	レストラン事業	商品販売事業			
売上高 外部顧客へ の売上高	2,219,960	1,348,475	14,715	3,583,150	-	3,583,150
計	2,219,960	1,348,475	14,715	3,583,150	-	3,583,150
セグメント利益 又はセグメント 損失()	347,359	94,748	1,718	440,388	281,759	158,628

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 281,759千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ペッパーランチ事業」において、当第2四半期累計期間に営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては2,087千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社はこれまで炭焼ハンバーグステーキにのセグメント区分を「レストラン事業」としておりましたが、第1四半期会計期間の組織変更に伴い、「ペッパーランチ事業」に変更しております。

なお、前第2四半期累計期間に開示している金額は、変更後の区分方法により組替えたものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円59銭	40円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	81,223	117,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	81,223	117,636
普通株式の期中平均株式数(株)	2,840,918	2,881,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円41銭	40円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	18,390	40,793
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	

(注) 平成25年7月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月25日

株式会社ペッパーフードサービス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原 正三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ペッパーフードサービスの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第30期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ペッパーフードサービスの平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。